

大田区発達障がい児・者支援計画

平成26年度～平成29年度

《進捗状況報告書》
【平成29年度実績及び総括】

平成30年7月
大田区

目次（計画の体系）

【4つの目標】

目次

【基本理念】	発達障がいのある方もない方も、安心して暮らせるまちをつくりまします	〔目標1〕 早期発見・早期支援の推進（就学前）		
		1-1	早期発見・早期支援の推進	・・・ 1
		1-2	幼児期における発達相談と発達支援体制の充実	・・・ 2
		1-3	学齢期への支援の継続	・・・ 3
		〔目標2〕 ライフステージに応じた切れ目のない支援（学齢～青年・成人）		
		2-1	学齢期における支援	・・・ 5
		2-2	青年期・成人期における支援	・・・ 8
		〔目標3〕 地域支援力の向上と人材育成・啓発の促進		
		3-1	関係機関との連携強化	・・・ 11
		3-2	人材育成・能力開発の推進	・・・ 15
		3-3	発達障がいについての理解の促進	・・・ 17
		〔目標4〕 施策を推進する基盤整備		
		4-1	発達支援・訓練の場等の充実	・・・ 19

目標1 早期発見・早期支援の推進（就学前）

個別目標	1-1 早期発見・早期支援の推進		
事業名	① 乳幼児健診	所管	健康づくり課 各地域健康課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度健康診査受診状況は、1才6か月健康診査受診率94.9%、3才児健康診査受診率94.6%。各地域健康課ではそれぞれの健康診査を月1～3回実施。 必要があれば心理相談、わかばの家へ繋いだ。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度健康診査受診状況は、1歳6か月児健康診査受診率95.4%、3歳児健康診査受診率95.2%。各地域健康課ではそれぞれの健康診査を月1～3回実施。 必要があれば心理相談、わかばの家へ繋いでいる。 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月児健康診査受診率96.1%、3歳児健康診査受診率96.3%。各地域健康課ではそれぞれの健康診査を月1～3回実施。 必要があれば心理相談、わかばの家へ繋いでいる。 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月児健康診査受診率96.2%、3歳児健康診査受診率96.6%。各地域健康課ではそれぞれの健康診査を月1～3回実施。 必要があれば心理相談、わかばの家へ繋いでいる。 		
1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査とも95%を超える受診率である。また必要に応じ、心理相談、わかばの家につなぎ早期支援に繋げている。			

個別目標	1-1 早期発見・早期支援の推進		
事業名	② 乳幼児発達健康診査	所管	健康づくり課 各地域健康課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 各地域庁舎で小児神経医による健康診査を月1～2回実施。 平成26年度実績は4地域健康課で56回実施し、受診者は175名。 身体的な部分が多く、成育とともに改善していくケースがほとんどである。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 各地域庁舎で小児神経医による健康診査を月1～2回実施。 平成27年度実績は4地域健康課で54回実施し、受診者は166名。 身体的な部分が多く、成育とともに改善していくケースがほとんどである。 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 地域庁舎で小児神経医による健康診査を月1～2回実施。 4地域健康課で46回実施し、受診者は160名。 必要に応じて専門医療機関の紹介をおこなっている。 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域庁舎で小児神経医による健康診査を月1～2回実施。 4地域健康課で46回実施し、受診者は169名。 必要に応じて専門医療機関の紹介をおこなっている。 		
必要に応じて専門医療機関の紹介をおこない早期支援に繋げている。			

個別目標	1-2 幼児期における発達相談と発達支援体制の充実		
事業名	① 発達障がい施策ガイドの作成	所管	障害福祉課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 各関係部局の事業実績や、相談窓口、事業概要等をまとめたものを発行し、区民及び関係部局へ配布している。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 各関係部局の事業実績や、相談窓口、事業概要等をまとめたものを発行し、区民及び関係部局へ配布している。 平成27年度：1,650部を発行し、小中学校、議会、教育委員会、福祉部、保健所、子ども家庭部、私立幼稚園等に配布している。 		
	平成28年度		
<ul style="list-style-type: none"> 発行部数 1,500部 改訂 7月 配布先 区立小学校、区立中学校、障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所、特別支援学校、教育センター、区立保育園、私立保育園、幼稚園、児童館等 			
平成29年度			
<ul style="list-style-type: none"> 発行部数 1,500部 改訂 7月 配布先 区立小学校、区立中学校、障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所、特別支援学校、教育センター、区立保育園、私立保育園、幼稚園、児童館等 			
4年間の総括	<p>区の発達障がいに関する施策について、関係機関の担当者が、区民の方に必要な情報を適切に提供することができるように、ガイドブックをまとめ、毎年改訂を行いながら、関係先に配付してきたことで、区の施策の周知を図ることができた。</p>		

個別目標	1-2 幼児期における発達相談と発達支援体制の充実		
事業名	② 支援プログラムの充実	所管	障害福祉課 (わかばの家)
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業（初回面接含む）延1,090件 早期支援事業 単独通所 延431人、親子通所 延318人、外来訓練事業 延6,272人 自由来館事業 延1,512人 		
	平成27年度		
<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業（初回面接を含む） ○地域支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等訪問 延べ419件／465人 ・発達支援講演会 関係機関向け2回 区民向け1回 ○早期支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・単独通所 延べ432人 ・親子通所 延べ336人 ・外来訓練事業 延べ8,130人 ・アフターケア事業 延べ195人 ・自由来館事業 延べ1,290人 ・子育てサロン事業 延べ1,149人 ○指定障害児相談支援事業・指定特定相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談 延べ3,516人 			

実績	平成28年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業（初回面接を含む） 延1,199件 ○地域支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等訪問 延べ513園件／578人 ・発達支援講演会 関係機関向け3回 区民向け1回 ○早期支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・単独通所 延べ432人 ・親子通所 延べ352人 ・外来訓練事業 延べ8,729人 ・アフターケア事業 延べ285人 ・自由来館事業 延べ1,577人 ・子育てサロン事業 延べ1,297人 ○指定障害児相談支援事業・指定特定相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談 延べ3,847人 		
	平成29年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業（初回面接を含む） 1,305件 ○地域支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等訪問 延べ394園／465人 ・発達支援講演会 関係機関向け2回（12月、1月） 区民向け1回（2月）実施予定 ・関係機関向け研修会 4回 ○早期支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・単独通所 延べ432人 ・親子通所 延べ348人 ・外来訓練事業 延べ9,507人 ・アフターケア事業 延べ180人 ・自由来館事業 延べ1,406人 ・子育てサロン事業 延べ975人 ○指定障害児相談支援事業・指定特定相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談 延べ4,188人 		
	<p>こども発達センターわかばの家において、年々増加している発達障がい及びその疑いのある乳幼児の保護者からの相談を受け、発達状況に応じた適切な支援を行うことができました。</p>		

個別目標	1-3 学齢期への支援の継続		
事業名	① サポートブックかけはし作成講座の開催	所管	障害福祉課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大田区自立支援協議会こども部会にて講師等養成講座を実施。（7月） ・こども発達センターわかばの家のアフターケア事業（わかばの家の卒園児1年生～3年生の保護者対象）にて実施。（6回 9月～11月） ・田園調布特別支援学校PTA学習会。（11月） ・児童館の発達障がいミニ学習会&相談会（2回 11月／2月）、私立保育園長会、区立保育園長会で活用についてご案内。（3月） 		
実績	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園長会、区立保育園長会、幼稚園長会、児童館長会にて活用方法等を周知。（4月、5月） ・発達障がいミニ学習会と合わせて児童館で実施。（7月、9月、11月、2月 計4回 参加25名） ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会にて活用方法等を周知。（2月） ・大田区ホームページに、エクセル版を掲載。（3月） 		

	<p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園長会、区立保育園長会、幼稚園長会、児童館長会にて活用方法等を周知。（4月、5月） ・発達障がいミニ学習会と合わせて児童館で実施。（6月、7月、9月、11月、1月、3月 計6回 参加26名） ・ペアレントトレーニング（教育センター実施）参加者への希望者配布。 ・こども発達センターわかばの家アフターケア事業で実施。（9月、11月、12月）
	<p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園長会、区立保育園長会、幼稚園長会、児童館長会にて活用方法等を周知。（4月、5月） ・発達障がいミニ学習会と合わせて児童館で実施。（6月、7月、9月、11月、1月、3月 計6回実施） ・ペアレントトレーニング（教育センター実施）参加者への希望者配布。 ・こども発達センターわかばの家アフターケア事業で実施。（9月、11月、12月）
4年間の総括	平成26年度から保育所、幼稚園、児童館、教育センター等の関係機関と連携し、様々な機会を活用することで、サポートブックかけはしの使用方法等についての周知を図ることができた。

個別目標	1-3 学齢期への支援の継続		
事業名	② 就学支援シートの作成・送付・活用	所管	幼児教育センター
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・179件 ・区立小学校等への就学に際して、就学前機関（保育園、幼稚園、わかばの家）が保護者の了解を得て就学支援シートを作成し、当該学校へ引き継ぐことにより、学級経営や個別指導上の参考資料として活用し、児童の教育環境の整備を図る。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・295件 ・区立小学校等への就学に際して、就学前機関（保育園、幼稚園、わかばの家）が保護者の了解を得て就学支援シートを作成し、当該学校へ引き継ぐことにより、学級経営や個別指導上の参考資料として活用し、児童の教育環境の整備を図る。 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・346件【平成28年4月就学用】 ・区立小学校等への就学に際して、就学前機関（保育園、幼稚園、わかばの家）が保護者の了解を得て就学支援シートを作成し、当該学校へ引き継ぐことにより、学級経営や個別指導上の参考資料として活用し、児童の教育環境の整備を図る。 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・383件【平成29年4月就学用】 ・区立小学校等への就学に際して、就学前機関（保育園、幼稚園、わかばの家）が保護者の了解を得て就学支援シートを作成し、当該学校へ引き継ぐことにより、学級経営や個別指導上の参考資料として活用し、児童の教育環境の整備を図る。 		
4年間の総括	支援の必要な児童の増加に伴い、就学支援シート提出件数が年々増加していることから、就学支援シートの意義と活用について、関係者間で一定の理解が進んだ。一方、新設保育園が急増していることなどから、就学支援シートの基本的なルール（記入方法、個人情報保護等）について、なお一層の周知を行っていきたい。		

目標2 ライフステージに応じた切れ目のない支援（学齢～青年・成人）

個別目標	2-1 学齢期における支援		
事業名	① 放課後の居場所の充実	所管	子育て支援課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校4年生から6年生までの要支援児受け入れを10施設で実施 平成26年度・・・1-3年生 全施設、4-6年生 10施設・・・94名(26.4.1現在) 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1年生から6年生までの要支援児受け入れを全施設89施設で実施 1-6年生 全施設・・・152名(27.4.1現在) 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1年生から6年生までの要支援児受け入れを全89施設で実施 1-6年生 全施設・・・184名(28.4.1現在) 		
	平成29年度		
<ul style="list-style-type: none"> 小学校1年生から6年生までの要支援児受け入れを全89施設で実施 1-6年生 全施設・・・251名(29.4.1現在) 			
<ul style="list-style-type: none"> 学童保育事業の施設数の拡大に伴い、要支援児童の受け入れ児童数・施設数ともに増加している。 受入れにあたっては、臨床心理士等の巡回相談を実施し、一人ひとりの児童に合った接し方などをきめ細かく職員に指導し、支援の充実を図った。 			

個別目標	2-1 学齢期における支援		
事業名	② 教育相談の充実	所管	教育センター
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 来室相談 3,515件 こども電話相談 17件 電話相談 2,921件 教育相談員（都費非常勤教員）が、年3回学校訪問を実施。早期の不登校・学校不応対に対する支援を実施した。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 来室相談 2,839件 こども電話相談 23件 電話相談 2,983件 教育相談員（都費非常勤教員）が、年3回学校訪問を実施。早期の不登校・学校不応対に対する支援を実施した。 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 来室相談 3,936件 こども電話相談 9件 電話相談 2,582件 教育相談員（都費非常勤教員）が、年3回学校訪問を実施。早期の不登校・学校不応対に対する支援を実施した。 		
	平成29年度		
<ul style="list-style-type: none"> 来室相談 5,014件 こども電話相談 86件 メール相談 80件 電話相談 2,399件 教育相談員（都費・区費非常勤教員）が、年3回学校訪問を実施。早期の不登校・学校不応対に対する支援を実施した。 			
<p>学校不応対の解消のため、不登校や問題行動、発達に関わることなど、子どもに関わるさまざまな問題や悩みについて保護者からの相談に応じ、支援や望ましい関わり方の助言を行った。教育相談員の学校訪問では不登校状態の児童生徒についての実態を把握し、学校と教育センターの連携強化を図った。</p>			

個別目標	2-1 学齢期における支援		
事業名	③ スクールカウンセラーの派遣	所管	教育センター
実績	平成26年度		
	<p>都費のスクールカウンセラーは小中学校全校に配置、区費のスクールカウンセラーは中学校全校と小学校21校（児童数の多い順）、館山さざなみ学校、適応指導教室4室、中学校相談学級2校の合計56名を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数は、小学校25,148件、中学校20,569件。 東京都の指示により、小学校5年生と中学校1年生については、全員面接を実施した。 		
	平成27年度		
	<p>都費のスクールカウンセラーは小中学校全校に配置、区費のスクールカウンセラーは中学校全校と小学校21校（児童数の多い順）、館山さざなみ学校、適応指導教室4室、中学校相談学級2校の合計56名を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数は、小学校23,595件、中学校17,765件。 東京都の指示により、小学校5年生と中学校1年生については、全員面接を実施した。 		
	平成28年度		
<p>都費のスクールカウンセラーを小中学校全校に配置、区費のスクールカウンセラーを中学校全校と小学校21校（児童数の多い順）、館山さざなみ学校、中学校相談学級2校の合計52名を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数は、小学校23,595件、中学校19,385件。 東京都の指示により、小学校5年生と中学校1年生については、全員面接を実施した。 			
4年間の総括	平成29年度		
	<p>都費のスクールカウンセラーを小中学校全校に配置、区費のスクールカウンセラーを中学校全校と小学校21校（児童数の多い順）、館山さざなみ学校、中学校相談学級2校の合計52名を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数は、小学校26,771件、中学校19,185件。 東京都の指示により、小学校5年生と中学校1年生については、全員面接を実施した。 		
4年間の総括	臨床心理士等、心理の専門家であるスクールカウンセラーが児童・生徒、保護者、教員等の相談に応じ、いじめ、不登校等の未然防止や解決を図った。		

個別目標	2-1 学齢期における支援		
事業名	④ 不登校対策の充実	所管	教育センター
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 9月に適応指導教室「つばさ」大森教室を大森西特別出張所の3階に新設。 11月に適応指導教室「つばさ」蒲田教室を志茂田小学校敷地内から北蒲広場3階に移転。 延べ通室者数85名、年度途中での在籍校復帰者数3名、年度末の在籍校復帰者数17名。 中学校3年生23名の進路は、通信制10名を始め全員進学。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室「つばさ」延べ通室者数83名、年度途中での在籍校復帰者数3名、年度末の在籍校復帰者数8名。 ※中学校3年生23名の進路は、21名が進学、2名が就職等。 		
	平成28年度		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室「つばさ」延べ通室者数113名、年度途中での在籍校復帰者数7名、年度末の在籍校復帰者数32名。 ※中学校3年生26名の進路は、全員が進学。 		
	平成29年度		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室「つばさ」延べ通室者数136名、年度途中での在籍校復帰者数6名、年度末の在籍校復帰者数30名。 ※中学校3年生44名の進路は、ほぼ全員が進学。 		
	平成29年度		
4年間の総括	不登校になっている児童・生徒が早期に在籍校に復帰できるよう、保護者・在籍校と連携し、学習支援や集団での活動支援を行った。		

個別目標	2-1 学齢期における支援		
事業名	⑤ 通常学級での支援	所管	学務課
実績	平成26年度		
	学校特別支援員を小学校 32,682時間、中学校8341時間 配置しました。		
	平成27年度		
	学校特別支援員を小学校 32,891時間、中学校9,508時間 配置。		
	平成28年度		
実績	学校特別支援員を小学校34,319時間、中学校8,997時間 配置。		
	平成29年度		
実績	学校特別支援員を小学校33,134時間、中学校8,342時間 配置。		
	平成29年度		
4年間の総括	発達障がい等配慮を要する児童・生徒の指導にあたる教員を支援するため、学校訪問等で状況把握しながら、適切な配置を行い、円滑に学校生活が送れるようにしている。		

個別目標	2-1 学齢期における支援		
事業名	⑥ペアレントトレーニングの充実	所管	教育センター
実績	平成26年度		
	・年2期から1期増やし3期とし、各期7回で実施。66名が受講。		
	平成27年度		
	・年3期、各期6回で実施。74名が受講。		
	平成28年度		
4年間の総括	平成29年度		
	・年3期、各期6回で実施。71名が受講。		
発達障がいのある小学校の子どもを持つ保護者を対象に、保護者が子どもを正しく理解し、子どもとの好ましい関わり方を身に付けられるよう、各期の学習会を実施した。			

個別目標	2-2 青年期・成人期における支援		
事業名	①発達障がい者への専門相談	所管	障がい者総合サポートセンター
実績	平成26年度		
	・平成27年度より障がい者総合サポートセンターにて臨床心理士による専門相談事業を開始。		
	平成27年度		
	・臨床心理士による専門相談事業を開始。 ・実績136件		
	平成28年度		
4年間の総括	□臨床心理士および臨床発達心理士による専門相談実施。延べ156件。		
	平成29年度		
□臨床心理士および臨床発達心理士による専門相談を継続実施。延べ93件。			
発達障がいについては社会での認識も進み、大人になってから発達障害と診断されて来所される方も多い。引き続き、臨床心理士等と連携しながら相談対応を行う。			

個別目標	2-2 青年期・成人期における支援		
事業名	② 多様な障害に応じた就労支援事業の推進	所管	障害者総合サポートセンター
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規職業相談227人に対応した。うち発達障がい者は30人であった。 ・精神・発達障がいの相談評価グループを79回試行し、のべ281人が利用した。うち延べ129人が発達障がいであった。 		
	平成27年度		
	多様なニーズに対応した相談支援事業を推進。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・287件 		
実績	平成28年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・182件 ・多様な障がいの受け入れを啓発し、職場開拓を行うとともに、就労を促進。 ※平成27年度13人、平成28年度15人（8月末現在）が新規に就労。 ※関係機関と連携をし職場定着を促進。平成27年度46人（うち4人が離職）、平成28年度（8月末現在）57人（うち5人が離職） 		
	平成29年度		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・326件 ・多様な障がいの受け入れを啓発し、職場開拓を行うとともに、就労を促進。 		
	平成29年度		
4年間の総括	精神障がいや発達障がいの当事者・家族からの相談が増え続ける一方で、企業からの雇用中、雇用前の相談も増えている。安定した職場定着のため、特別支援学校のほか、普通高校やサポート校との連携が課題である。		

個別目標	2-2 青年期・成人期における支援		
事業名	③ 日中活動の場の整備	所管	障がい者総合サポートセンター
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月より障がい者総合サポートセンター居住支援部門にて自立訓練（生活訓練）事業を開始。現在発達障がいの利用者1名通所中。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者 1名 		
	平成28年度		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自立訓練(生活訓練) 利用者 15人 ・就労移行支援 利用者 2人 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・自立訓練(生活訓練) 利用者 9人（のべ） ・就労移行支援 利用者 4人 		
4年間の総括	平成27年3月から開始した自立訓練（生活訓練）は、日中系サービスにつながりにくい方の受け皿にもなっている。		

個別目標	2-2 青年期・成人期における支援		
事業名	④ 精神保健福祉相談	所管	健康医療政策課 各地域健康課
実績	平成26年度		
	・精神保健福祉相談を各地域健康課で実施。(99回)		
	平成27年度		
	・精神保健福祉相談を各地域健康課で実施。(106回)		
	平成28年度		
4年間の総括	・精神保健福祉相談を各地域健康課で実施。(92回)		
	平成29年度		
	・精神保健福祉相談を各地域健康課で実施。(92回)		
4年間の総括 個別の相談ニーズに対応することができた。引き続き相談の場が必要。			

個別目標	2-2 青年期・成人期における支援		
事業名	⑤ 発達障がいにおけるピアカウンセリング	所管	障がい者総合 サポートセンター
実績	平成26年度		
	・平成27年度より障がい者総合サポートセンターにて登録ピアカウンセラーによるピアカウンセリング事業を実施。		
	平成27年度		
	・5件		
	平成28年度		
4年間の総括	・14件		
	平成29年度		
	・8件		
件数こそ少ないが、5の方が登録し相談に対応している。相談内容も家族関係から職場での人間関係、金銭管理、時間管理まで幅が広い。専門職ではないが、家族の立場での相談対応を継続していく。			

目標3 地域支援力の向上と人材育成・啓発の促進

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	① 発達障がい施策検討会の開催	所管	障害福祉課 地域福祉課 健康づくり課 子育て支援課 学務課・指導課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は3回開催予定。(6月、10月、2月) 各部局との意見・情報交換を行い各事業の進捗状況等について検証、計画の進行管理をしていく。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 開催 年3回(6月、10月、2月) 各部局と発達障がいに関する事業等の情報共有、大田区発達障がい児・者支援計画の進捗状況等についての検証、計画の進行管理を行う。 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 開催 年3回(6月、10月、2月) 各部局と発達障がいに関する事業等の情報共有、大田区発達障がい児・者支援計画の進捗状況等についての検証、計画の進行管理を行う。 		
	平成29年度		
<ul style="list-style-type: none"> 開催 年1回(3月) 大田区発達障がい児・者支援計画を「おおた障がい施策推進プラン」に包含し策定するため、「大田区障がい者施策推進会議庁内委員会」を4回開催し、計画の進行状況等についての検証を行った。 			
<p>庁内関係部局の担当者が連携して、発達障がいに関する情報の交換及び共有を図ることで、本プランの進捗管理等を行うとともに、各担当者の知識及び意識の向上につなげることができた。</p>			

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	② 保育園等援助訪問の充実	所管	障害福祉課 (わかばの家)
実績	平成26年度		
	<p>保護者と就園先の両方から依頼を受けて園訪問等を実施している。方法は園訪問をする他、園からわかばの家に来所して保護者と園とわかばの家の担当者として支援状況の共有化を行っている。平成27年度4月以降は委託法人が行っている。 (平成26年度実績) 訪問数 320件</p>		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 事業委託法人により実施。 延べ419件/465人 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 延べ513件/578人 		
	平成29年度		
<ul style="list-style-type: none"> 延べ394件/465人 園への事前・事後のアンケートを実施し、支援する内容を共有し適切な助言を行う。 			
<p>保護者からの要請に応じて保育園等を訪問し、保育中の当該児童の様子と保育の状況を観察したうえで、日常の保育方法等の助言を行うことで、保育者のレベルアップと当該児の園生活の安定を図ることができた。</p>			

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	③コーディネーターの巡回相談の実施	所管	指導課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 都立特別支援学校4校の特別支援教育コーディネーターによる小中学校巡回相談（106件）。 巡回相談に係る連絡協議会（11回） 都立矢口特別支援学校副籍交流報告会小中学校教員参加（2月40名） 		
	平成27年度		
	<input type="checkbox"/> 都立特別支援学校4校の特別支援教育コーディネーターによる小中学校巡回相談（98件）。 <input type="checkbox"/> 巡回相談に係る連絡協議会（6回）		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 都立特別支援学校4校の特別支援教育コーディネーターによる小中学校巡回相談（76件） 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 都立特別支援学校4校の特別支援教育コーディネーターによる小中学校巡回相談（78件） 		
<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある児童・生徒への配慮及び適切な指導の在り方についての教員の理解促進 出前授業の実施により、通常の学級の児童・生徒の障がいに対する理解が進み、副籍交流での関わりが深まった。 			

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	④ 保幼小地域連携協議会の開催	所管	幼児教育センター
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 14地域で開催。14回、合計339施設、636人参加。 児童の就学に際しての学習環境の整備を図るため、保幼小間における情報連携会議を開催した。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 14地域で開催。14回、合計362施設、670人参加。 児童の就学に際しての学習環境の整備を図るため、保幼小間における情報連携会議を開催した。 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 14地域で開催。14回、合計372施設、685人参加。 児童の就学に際しての学習環境の整備を図るため、保幼小間における情報連携会議を開催した。 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 14地域で開催。14回、合計394施設、709人参加。 児童の就学に際しての学習環境の整備を図るため、保幼小間における情報連携会議を開催した。 		
就学児童に関する情報交換の場として、関係者の中で定着してきた。今後も、引き続き本協議会を開催していくことを基本とし、情報交換に係るルールの徹底、的確な情報交換ができる環境づくりに努めていく。			

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	⑤ 幼稚園への訪問相談	所管	幼児教育センター
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 全43回、156人（うち臨床心理士同行16回）。 幼稚園等の要請に応じて、施設への訪問相談を実施した。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 全46回、134人（うち臨床心理士同行17回）。 幼稚園等の要請に応じて、施設への訪問相談を実施した。 		
	平成28年度		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 全46回、141人（うち臨床心理士同行19回）。 幼稚園等の要請に応じて、施設への訪問相談を実施した。 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 全35回、138人（うち臨床心理士同行15回）。 幼稚園等の要請に応じて、施設への訪問相談を実施した。 		
4年間の総括	当該幼稚園への支援を通じて、特別な支援を必要とする児童の教育の充実を図る、当所の目的は達成された。今後は、増加が予想される幼稚園の要支援児童に対して、引き続き的確な支援を行っていく。		

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	⑥ 大田区小児医療検討委員会との連携	所管	障害福祉課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な見地から助言等をいただいている。 発達障がいシンポジウム開催にあたって、医師会の後援をいただいた。 		
	平成27年度		
	発達障がい啓発用パンフレット改訂や発達障がいシンポジウムの開催、障がい者総合サポートセンター二期工事における学齢期の発達障がい児支援の取組み等に関して専門的な見地からご助言、ご意見をいただいている。		
	平成28年度		
実績	発達障がい啓発用パンフレット改訂や発達障がいシンポジウムの開催、障がい者総合サポートセンター二期工事における学齢期の発達障がい児支援の取組み等に関して専門的な見地からご助言、ご意見をいただいている。		
	平成29年度		
	発達障がい啓発用パンフレット改訂や発達障がいシンポジウムの開催、障がい者総合サポートセンター二期工事における学齢期の発達障がい児支援の取組み等に関して専門的な見地からご助言、ご意見をいただいている。		
4年間の総括	学齢期の発達障がい児や成人期の発達障がい者に対する相談・支援体制の構築に向けて、小児医療関係者との有用な情報交換及び情報共有の機会につなげることができた。		

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	⑦ 自立支援協議会との連携	所管	障害福祉課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会のこどもの部会で、情報共有や課題解決を行いながら連携を図っている。（毎月） 児童発達支援地域ネットワーク会議と合同開催予定。（12月） 自立支援協議会各専門部会で本計画の点検・評価をしていただく。 		

実績	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・こども部会を中心として、発達障がい施策の情報共有や課題解決に向けた連携を図った。 ・大田区児童発達支援地域ネットワーク会議との合同研修会を実施。（12月） ・大田区発達障がい児・者支援計画の点検・評価を実施。
	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・こども部会を中心として、発達障がい施策の情報共有や課題解決に向けた連携を図った。 ・大田区児童発達支援地域ネットワーク会議との合同研修会を実施。（11月） ・大田区発達障がい児・者支援計画の点検・評価を実施。
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・こども部会を中心として、発達障がい施策の情報共有や課題解決に向けた連携を図った。 ・大田区児童発達支援地域ネットワーク会議との合同研修会を実施予定。（12月） ・大田区発達障がい児・者支援計画の点検・評価を実施。（1月）
4年間の総括	発達障がい児・者の支援に関わる庁内関係部局、事業所、特別支援学校などすべての関係機関が相互に連携する有用な機会になるとともに、貴重な情報共有、情報交換を行うことができたことで、発達障がい児・者施策の充実につながった。	

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	⑧ 事業所への情報提供・開設相談	所管	子育て支援課
実績	平成26年度	①区内の障害児通所事業所は22か所、障害児相談支援事業所5か所（9月末現在）。 ②事業所への情報提供や事業所との連携を図るため、事業所連絡会（児童発達支援地域ネットワーク会議）を設けている。今年度は4回開催予定（6月、9月、12月、2月）。	
	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 8か所（多機能型事業所を含む） ・医療型児童発達支援 1か所 ・放課後等デイサービス事業所 13か所（多機能型事業所を含む） ・障害児相談支援事業所 6か所 	
	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 12か所（多機能型事業所を含む） ・医療型児童発達支援 1か所 ・放課後等デイサービス事業所 28か所（多機能型事業所を含む） ・保育所等訪問支援事業所 1か所 ・障害児相談支援事業所 9か所 	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 14か所（多機能型事業所を含む） ・医療型児童発達支援 1か所 ・放課後等デイサービス事業所 33か所（多機能型事業所を含む） ・保育所等訪問支援事業所 1か所 ・障害児相談支援事業所 12か所 <p>※開設相談：適切な事業所運営、サービス提供のための指導助言を実施。 ※事業所訪問調査：適切な事業所運営の把握を通してサービスの質の確保、向上を図る。</p>	
4年間の総括	民間やNPO法人が開設した事業所と区との連絡体制を構築し、積極的な情報共有、情報交換を行うとともに、事業所の運営に対する助言、指導を実施し、サービスの質の向上を図ることができた。		

個別目標	3-1 関係機関との連携強化		
事業名	◎ 発達支援地域ネットワークの構築	所管	障害福祉課
実績	平成26年度		
	7月に関係機関との連携を目的とした障害児関係機関連絡会議を実施した。		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大田区障害児関係機関連絡会議の開催。(年1回 7月) ・大田区児童発達支援地域ネットワーク会議の開催。(年4回 6月、9月、12月、2月) 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・大田区障害児関係機関連絡会議の開催。(年1回 5月) ・大田区児童発達支援地域ネットワーク会議の開催。(年4回 6月、9月、12月、3月) 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大田区障害児関係機関連絡会議の開催。(年1回 7月) ・大田区児童発達支援地域ネットワーク会議の開催。 ※年4回開催 6月、9月、12月、3月 		
区内の関係者・事業者が集い、制度や障がい児を取り巻く環境、課題について情報共有、情報交換を行った。また自立支援協議会こども部会との共催での研修の実施、グループ討議等を行い、情報の均一化やサービスの質の確保につながった。			

個別目標	3-2 人材育成・能力開発の推進		
事業名	① 支援者向け講演会の開催	所管	障害福祉課
実績	平成26年度		
	こども発達支援講演会(職員向け2回実施) <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月30日 講師：阿部 利彦氏 参加者140名 ・平成26年11月21日 講師：本田 恵子氏 参加者112名 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・こども発達支援講演会を2回開催。(10月、1月) 		
	平成28年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・こども発達支援講演会を2回開催。(11月、12月) 		
	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・こども発達支援講演会を2回開催(12月、1月) 		
保育園・幼稚園などの施設職員及びNPO法人や民間事業所の職員を対象とした講演会を開催し、保育者及び関係職員の発達障がいに関する知識を深めることで、当該児童に対する適切な保育、療育の実践につなげることができた。			

個別目標	3-2 人材育成・能力開発の推進		
事業名	② 特別支援教育に関する研修の開催	所管	指導課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育研修会4回実施(8月2回、10月、2月) ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会4回実施(5月、10月、12月、2月) ・エリアネットワーク研修会の実施(12月) 		
	平成27年度		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育研修会4回実施(8月2回、10月、2月) ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会4回実施(5月、10月、12月、2月) ・エリアネットワーク研修会の実施(12月) 		
	平成28年度		
	平成29年度		

実績	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育研修会4回実施（8月、10月、2月） ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会4回実施（4月、8月、12月、3月） ・エリアネットワーク研修会実施（12月）
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育研修会3回実施（8月、10月、2月） ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会2回実施（5月、11月） ・エリアネットワーク研修会実施（11月） ・特別支援教室巡回指導教員連絡協議会2回実施（3月）
4年間の総括	特別支援学級等を担当している教員だけではなく、各学校の特別支援教育コーディネーターや通常の学級で指導している教員を対象にした研修を実施し、全ての教員の特別支援教育に関する理解や、障がいのある児童・生徒に適切な指導及び支援を行う実践力の向上を推進することができた。	

個別目標	3-2 人材育成・能力開発の推進		
事業名	③ 「指導の手引」の作成	所管	指導課
実績	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム事務局学校間共有フォルダにデータ掲載により配布 ・特別支援教育研修会で周知 ・情緒障害等通級指導学級が特別支援教室に変わることに伴い、特別支援教室指導事例集を作成 	
	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム事務局学校間共有フォルダにデータ掲載により配布 ・特別支援教育研修会で周知 ・特別支援教室指導事例集のモデル校での活用 	
	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム事務局学校間共有フォルダにデータ掲載により配布 ・「特別支援教室の概要及び実施の手引き」の配布 ・「特別支援教室の概要及び実施に向けて」リーフレットの配布 ・「発達障害の可能性のある児童に対する指導事例集」の配布 	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム事務局学校間共有フォルダにデータ掲載により配布 ・「特別支援教室の概要及び実施の手引き」の活用 ・「発達障害の可能性のある児童に対する指導事例集」の活用 ・「大田区における特別支援教育推進の手引き 改訂版」の作成 	
	4年間の総括	校内委員会の役割の明確化や、支援レベルに応じた支援体制の構築など、障がいのある児童・生徒に対する組織的な支援及び指導の実施が促進された。	

個別目標	3-2 人材育成・能力開発の推進		
事業名	④ 発達障がい児支援研修の開催	所管	幼児教育センター
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「認知機能の発達と特性を踏まえた保育実践」 ・講師：聖徳大学児童学部児童学科准教授 家近早苗先生 ・参加人数：147人 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「個々の発達を理解し、子どもの育ちの連続性を保障する保育を目指して」 ・講師：白梅学園大学子ども学部子ども学科修士（教育学）准教授 市川 奈緒子先生 ・参加人数：113人 		
	平成28年度		
<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「個々の発達を踏まえながら、幼児期から児童期への連続性を踏まえた就学前教育を考える」 ・講師：白梅学園大学子ども学部子ども学科修士（教育学）准教授 市川 奈緒子先生 ・参加人数：98人 			
4年間の総括	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「合理的配慮について理解を深め、支援に活かす」 ・講師：東洋英和女学院大学 教授 石渡 和実先生 ・参加人数：95人 		
<p>例年、幼稚園教諭・保育士合同研修会において、年間5回程度開催の内の1回を、特別支援教育をテーマとして実施してきた。このことにより、より多くの幼児教育関係者に、発達障がい児支援に関する研修に参加していただき、理解を深めていただくことができた。今後も、発達障がい支援に関する研修を定期的開催していく。</p>			

個別目標	3-3 発達障がいについての理解の促進		
事業名	① 啓発用パンフレットの作成	所管	障害福祉課
実績	平成26年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・9月に係長級職員による作業部会を立ち上げた。 ・平成28年4月からスタートする特別支援教室の内容を掲載する。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期版、小学生版・中学生／高校生版・一般用の4種類を24,000部配布。 ・配布先 区立小学校、区立中学校、地域健康課、障がい者総合サポートセンター、特別出張所等 ※3歳児健診で全員配布 		
	平成28年度		
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期版、小学生版・中学生／高校生版・一般用の4種類を24,000部配布。 ・配布先 区立小学校、区立中学校、地域健康課、障がい者総合サポートセンター、特別出張所等 ※3歳児健診で全員配布 ※民生委員児童委員に配布 			
4年間の総括	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期版、小学生版、中学生／高校生版・一般用の4種類を24,000部配布。 ・配布先 区立小学校、区立中学校、地域健康課、障がい者総合サポートセンター、特別出張所等 ※3歳児健診で全員配布 		
<p>当該児童及びその保護者との接点となる各関係機関に啓発用パンフレットを毎年配布することで、各関係機関職員の発達障がいへの理解を深めるとともに、当該児・者及びその家族の不安の解消及び相談先の紹介につなげることができた。</p>			

個別目標	3-3 発達障がいについての理解の促進		
事業名	② 区民向け啓発講演会やセミナー等の開催	所管	障害福祉課
実績	平成26年度		
	<p>①発達障がいシンポジウムを12月6日（日）に開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師：信州大学教育学部教授 高橋知音氏 ・テーマ：「ライフステージを通じた支援～進学就労に向けて～」 ・シンポジウム：、教育関係者、就労支援関係者をシンポジストとして招き、「進路選択と支援のあり方を考える」をテーマとする。 ・その他：昨年度は200名定員のところ270名に参加をいただいた。今年度についても区報、HP・ツイッター・デジタルサイネージ等で広く周知予定。今年度も大田区三医師会の後援をいただいた。 <p>②発達障がいミニ学習会&相談会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館で7月、9月、11月、2月に発達障がいの正しい理解、早期発見・早期療育に繋げるためのミニ学習会と臨床心理士による個別相談を実施。 		
	平成27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいシンポジウムの開催（年1回 12月） ※テーマ「ライフステージを通じた支援～進学・就労に向けて～」 ※参加者 302名 ・発達障がいミニ学習会・個別相談会の開催（年4回 7月、9月、11月、2月） ※実施方法 児童館にて開催 ※参加者 計25人 		
	平成28年度		
<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいシンポジウムの開催（年1回 12月） ※テーマ「発達障がいの二次的障がいの予防について～生きづらさに寄り添う～」 ※参加者 350名 ・発達障がいミニ学習会・個別相談会の開催（年6回 6月、7月、9月、11月、3月） ※実施方法 児童館にて開催 ※参加者 計26人 ・公益財団法人小児医学研究振興財団平成28年度市民公開講座の後援 ※テーマ「気になる子どもの発達支援～発達特性・発達障害の理解と支援～」 ※9月4日（日）大田区産業プラザP I Oコンベンションホール 			
平成29年度			
<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいシンポジウムの開催（年1回 1月） ※テーマ「発達障がいの理解と対応～求められる支援～」 ※参加者256名 ・発達障がいミニ学習会・個別相談会の開催 ※年6回開催 6月、7月、9月、11月、1月、3月 ※実施方法 児童館にて開催 ・発達支援応援フェアの開催(11月) ※参加者60名 			
4年間の総括	<p>すべての区民を対象としたシンポジウムの開催により、多くの参加者に発達障がいへの理解を促すことができた。</p> <p>また、子育て世帯が集う児童館でミニ学習会及び相談会を開催することで、子どもの発達に関する知識の普及や子育てに関する不安の解消につなげることができた。</p>		

目標4 施策を推進する基盤整備

個別目標	4-1 発達支援・訓練の場等の充実		
事業名	①「(仮称)障がい者総合サポートセンター」の設置・運営	所管	障害福祉課 障害者総合サポートセンター (わかばの家)
実績	平成26年3月1日、障がい者総合サポートセンター開所。 ・相談支援部門に相談支援専門員6名配置(社会福祉士 精神保健福祉士 保健師等の有資格者)基本相談における発達障がいの相談は延べ289件(3月~8月)4月より臨床心理による専門相談を実施。(1回4時間 週2回 延べ90件) ・居住支援部門において自立訓練(生活訓練)事業を開始。発達障がい利用者1名通所中。 ・就労支援部門において就労移行支援事業を開始。		
	平成27年度		
	・相談支援部門に相談支援専門員6名配置(社会福祉士 精神保健福祉士 保健師等の有資格者)基本相談における発達障がい者からの相談は、延べ636件。 ・臨床心理による専門相談を実施。延べ136件。		
	平成28年度		
	・相談支援部門に相談支援専門員6人配置(社会福祉士 精神保健福祉士 保健師等の有資格者)。 ・基本相談における発達障がい者からの相談は、延べ922件。 ・臨床心理士、臨床発達心理士による専門相談を実施。延べ156件。(再掲) ・自立訓練(生活訓練)事業利用者は、15人。(再掲) ・就労移行支援事業利用者は、2人。(再掲)		
4年間の総括	平成29年度		
	・相談支援部門に相談支援専門員8人配置(社会福祉士 精神保健福祉士 保健師等の有資格者)。 ・基本相談における発達障がい者からの相談は、延1,142件。 ・臨床心理士、臨床発達心理士による専門相談を実施。延べ93件。(再掲) ・自立訓練(生活訓練)事業利用者は、15人。(再掲) ・就労移行支援事業利用者は、4人。(再掲)		
基本相談は、3年間で1.4倍増加しているが、うち発達障がいのある方からの相談は、1.8倍とより増加が見られる。サポートセンターとしても相談員を増員して対応している。平成30年度には、学齢期の発達障がいに関する療育・相談事業、放課後等デイサービス、地域支援事業を開始。より幅広く発達障がいある方に対応することになる。			

個別目標	4-1 発達支援・訓練の場等の充実		
事業名	② 発達障がい児の総合相談窓口の設置	所管	障害福祉課 (わかばの家)
実績	平成26年度		
	主に電話または来所による相談に応じ、必要な情報提供・助言等を行い連絡調整等を総合的に行った。		
	平成27年度		
	指定障害児相談支援事業所、指定特定相談支援事業所の運営		
4年間の総括	平成28年度		
	指定障害児相談支援事業所、指定特定相談支援事業所の運営		

	平成29年度
	指定障害児相談支援事業所、指定特定相談支援事業所の運営の継続
4年間の総括	多くの発達障がい児の相談支援とともに、当該児童を適切な療育につなげる有用な機関としてその機能を果たすことができた。

個別目標	4-1 発達支援・訓練の場等の充実		
事業名	③ わかばの家の訓練の場の充実	所管	障害福祉課 (わかばの家)
実績	平成26年度		
	平成26年10月よりふれあいはずぬま内に「わかばの家分室」を開設し、外来訓練の150名枠を確保（10月）した。		
	平成27年度		
	平成26年10月に分室（ふれあいはずぬま内）を開設し、外来訓練事業を拡大し運営を継続。		
	平成28年度		
	ふれあいはずぬま分室の運営を継続。		
4年間の総括	平成29年度		
	ふれあいはずぬま分室の運営を継続。		
4年間の総括	年々増加する発達障がい児の適切な療育の実施機関として、その機能を果たすことができた。		

個別目標	4-1 発達支援・訓練の場等の充実		
事業名	④ 学齢期支援の中核的施設の検討	所管	障害福祉課 障害者総合 サポートセンター
実績	平成26年度		
	平成30年度に開設予定のさぼーとぴあ二期工事において、学齢期を中心とした発達障がい児への取り組みの実施を検討している。		
	平成27年度		
	平成30年度開設予定の障がい者総合サポートセンター二期工事における学齢期の発達障がい児支援の中核的な施設機能のあり方を検討。		
	平成28年度		
	平成30年度開設予定の障がい者総合サポートセンター二期工事における学齢期の発達障がい児支援の中核的な施設機能のあり方を検討。		
4年間の総括	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 7月、さぼーとぴあ増築工事部分運営委託事業者選定委員会で委託先法人を「社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会」に決定した。 12月には開設準備室を設置し、必要な備品資器材の購入を進めた。運営委託事業者と協議しながら、サポートルームの現状把握を進めるとともに意見交換を行い、具体的な機能について検討した。 		
4年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> さぼーとぴあ増築工事部分について、施設機能のあり方について検討したうえで、運営主体の選定及び資材の調達などを行った。 学齢期の発達障がい児を対象に、放課後等デイサービスなどの事業を実施し、切れ目のない支援体制を構築していく。 		

個別目標	4-1 発達支援・訓練の場等の充実		
事業名	⑤ 特別支援教室の設置	所管	学務課 指導課
実績	平成26年度 ----- モデル事業実施のため、3グループ9校をモデル校として開設準備を行いました。		
	平成27年度 ----- <ul style="list-style-type: none"> モデル事業として小学校3グループ9校で実施。27年5月1日現在、情緒障害等通級指導学級の児童数233名。(うち特別支援教室の児童36名含む。) 8月下旬に区内4地区で区民説明会を開催し、区民へ周知。(225名参加) また、各学校においても、保護者への周知を9月に実施。 		
	平成28年度 ----- 特別支援教室を全小学校18グループ59校に設置。平成28年5月1日現在の特別支援教室の児童数は551名。		
	平成29年度 ----- 特別支援教室の利用児童数715名(平成29年5月1日現在)		
	4年間の総括 在籍校で障がいの状態に応じた特別な指導を受けられることで、他校への移動時間や移動時の安全といった児童の負担や保護者の送迎の負担が軽減できた。巡回指導教員と学級担任との連携が進み、学級運営の安定も図られている。		

個別目標	4-1 発達支援・訓練の場等の充実		
事業名	⑥ 中学校情緒障害等通級指導学級の充実	所管	学務課 指導課
実績	平成26年度 ----- 大森第十中学校に通級指導学級を開設する準備を行いました。		
	平成27年度 ----- <ul style="list-style-type: none"> 大森第十中学校に通級指導学級を開設。 平成27年5月1日現在の通級者数7名 		
	平成28年度 ----- 大森第十中学校(平成27年度開設)の通級者数17名(平成27年5月1日現在)		
	平成29年度 ----- 大森第十中学校(平成27年度開設)の通級者数25名(平成29年5月1日現在)		
	4年間の総括 中学校情緒障害等通級指導学級は、平成29年5月1日現在、4校11学級で91名の生徒が利用している。今後もニーズの把握に努め、教育環境の整備・充実を進めていく。		